

事務事業名 市民後見人養成研修事業

出力日：令和07年03月18日

キーコード：1616

施 策：	15	地域福祉の推進	財務コード	--
基本事業：	02	多様なニーズに対応する仕組みづくり	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標	①民生委員の充足率 ②身近な問題を相談する市の窓口を知っている市民の割合 ③相談できる相手や場所がある市民の割合		担当課	生活福祉課
			担当係	地域福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度		新規・継続		継続		会計区分		実施計画	
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）				2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）					
市民後見人養成研修受講者及び市民				市民後見人養成研修修了生等のフォローアップのため、成年後見研究会を年6回開催している。内容は成年後見の困難事例等が課題として出され、その課題について検討を行い、知識の取得・向上を図る。また、入門編として成年後見制度の概要を理解を促進する。 市民を対象とした、成年後見及び市民後見に関する講演会を年1回開催し、制度の周知をはかる。					
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）									
研究会により、判断力が衰えた人であっても、住み慣れた地域でその人らしく暮らし続けることを適切に支援できる市民後見人が養成されている。 講演会により、市民後見人が認知され、成年後見制度の利用が促進される。									
4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称		単位	04年度 実績	05年度 実績	06年度 当初	07年度 要求	08年度 計画	09年度 計画	目標
成年後見研究会参加者数（平均）		人	14	11	30	15			30
成年後見に係る講演会参加者数		人	58	58	80	80			80
5. コスト									
事業費	計	千円	162	212	314				
	国	千円	0	0	0				
	県	千円	161	211	229				
	地方債	千円	0	0	0				
	その他	千円	0	0	0				
	一般	千円	1	1	85				
正職員人工数		人工	0.05	0.05	0.05	0.07			
正職員人件費		千円	386	391	401				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)		千円	548	603	715				
6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
○あがっている		研究会の参加者数は、低下している。以前より、研修を修了した同じ人が参加しており、新しい参加者が増えていない。今後、入門編を開催するなどして、関心のある市民の参加を呼び掛ける。 講演会については、昨年度と同程度の人の参加があった。参加しやすいように土曜日に開催し、コミュニティ運営協議会、民生委員を通して積極的に周知をはかっている。							
○どちらかといえばあがっている									
●あがっていない (停滞・低下)									
7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし						
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし						
成果向上余地	中程度								
8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				■改善方向性		●維持 ○見直し ○廃止 ○事業終了			
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持／事業終了の場合は記入する必要なし）									
■事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）				■備考・特記事項 or 進行管理欄					
平成23年度に市民後見人養成研修を実施（50人修了）。平成27年度から修了者を対象に成年後見研究会を開催している。 また、成年後見制度の周知と利用促進及び市民後見人の人材確保のため講演会を開催している。高齢化率の上昇に伴い、成年後見制度の需要は高まっていると考えている。				福岡県権利擁護人材育成事業費補助金（10/10）の対象であったが、令和6年度より3/4の補助に変更となっている。					